

6. 周辺斜面の安定性評価 6. 1 評価方針

6. 周辺斜面の安定性評価 6.1 評価方針 評価方針





- く地震力に対する周辺斜面の安定性評価における評価項目と評価内容>
- ・周辺斜面のすべり面における地盤安定性(斜面崩壊に対する安全性)について、動的解析における時刻歴のすべり安全率が1.2を上回ることを確認する。
- ・耐震重要施設等の周辺斜面のうち,液状化評価対象層である埋戻土(掘削ズリ)で構成される盛土斜面について は、地下水位分布の状況を踏まえ、液状化影響検討を実施する。

6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 1 評価方針

評価フロー(全体概要)

第910回審査会合 資料1-1 P155 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す





耐震重要施設等の周辺斜面の網羅的な抽出

・耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の周辺斜面を下図のとおり網羅的に抽出した。





3次元浸透流解析結果(定常解析)の等水位線図

※「島根原子力発電所2号炉 地震による損傷の防止(コメント回答) [地下水位の設定]」(第872回審査会合, 2020年7月7日) において説明済

・地下水位低下設備(既設)の機能に期待しない場合の3次元浸透流解析(定常解析)の結果, 埋戻し土(掘削ズリ)で構成される盛土斜面の地下水位は, 最も高い2号炉南側盛土斜面においても, 法尻付近(T.P.+15m~+20m程度)までの上昇に留まっており, 地下水位が十分低い結果であることから, 盛土斜面は液状化しないと考えられる。

・しかしながら、盛土斜面が液状化しないこと、及び仮に液状化したとしても十分な安定性を有していることを確認するため、6.5章において、 2次元浸透流解析により設定した地下水位分布状況を踏まえ、有効応力解析により液状化の発生の有無を確認するとともに、繰り返し載 荷による強度低下を考慮したすべり安定性評価を実施する。



173

耐震重要施設等に影響するおそれのある斜面の網羅的な抽出

 ・耐震重要施設等の周辺斜面の中で、すべり方向が耐震重要施設等に向いており、耐震重要施設等からの離隔距離がない斜面を尾根線・

 谷線で区切り、耐震重要施設等に影響するおそれのある斜面として抽出した。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.1 評価方針

離隔距離の考え方



離隔距離については, 文献に基づいて以下のとおり設定した。 ・岩盤斜面(自然斜面, 切取斜面):斜面高さ×1.4倍 あるいは 50m ・盛土斜面:斜面高さ2.0倍 あるいは 50m

参考文献	記載内容	対象地盤
土木学会(2009) JEAG4601-2015	地盤安定性評価の対象とする斜面を、「斜面法尻と原子炉建屋との離隔距離が約 50m以内の斜面,あるいは斜面の高さの約1.4倍以内の斜面」と規定しており、これ に該当する斜面について評価を実施する。	岩盤斜面 盛土斜面
宅地防災マニュアルの解説 ⁽⁴⁾	斜面上部又は下部とは、急傾斜地(傾斜30度以上のがけ)の下端及び上端から当該急傾斜地の高さの、それぞれ2倍及び1倍程度の範囲(概ね50mを限度とする)をいう。	急傾斜地 (土砂)



・耐震重要施設等に影響するおそれのある斜面として抽出された斜面について,斜面の法尻標高毎及び種類毎にグループA(岩盤斜面,法尻標高T.P.+15m以下),グループB(盛土斜面,法尻標高T.P.+15m以下),及びグループC(岩盤 斜面,法尻標高T.P.+44~50m)の3つのグループに分類した。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.3 評価方法



第910回審査会合 資料1-1 P188 再掲

[周辺斜面の地下水位設定]

- ・周辺斜面の安定性評価では,保守的な評価となるよう,地下水位を地表面に設定した荷重条件(飽和重量)で安定解 析を実施する。
- ・盛土斜面は、地下水位設備の機能に期待しない場合の地下水位(3次元浸透流解析結果)が低いことから、液状化の発生により斜面の安定性が損なわれるおそれはないと考えている。
- しかしながら、盛土斜面が液状化しないこと、及び仮に液状化したとしても十分な安定性を有していることを確認するため、2次元浸透流解析により保守的に設定した地下水位分布状況を踏まえ、有効応力解析により液状化の発生の有無を確認するとともに、繰り返し載荷による強度低下を考慮したすべり安定性評価を実施する。(6.5章参照)



2号炉南側盛土斜面の安定性評価における地下水位設定イメージ

評価フロー(詳細)

・耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設の周辺斜面の地震時安定性評価は、下図に示すフローに基づき行う。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.1 評価方針 選定方針



·評価対象斜面の選定は、以下に示す影響要因及び簡便法のすべり安全率を踏まえて行う。





6. 周辺斜面の安定性評価

6.2 評価対象斜面の選定

6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P162 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 評価対象斜面の選定方法 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)(1/2)

- ・グループAの斜面の中で,斜面高さが高くなり,最急勾配方向となるすべり方向に①-①'~⑤-⑤'の5断面を検討断面に設定し,この 中から評価対象斜面を選定した。
- ・②一②'断面は,敷地造成工事に伴って頂部の切取を行ったことから,切取後の斜面で安定性評価を行うこととした。

・なお, ③一③'断面は,「防波壁及び1号放水連絡通路防波扉の周辺斜面の安定性評価」(令和2年2月28日審査会合)で説明した礫質 土・粘性土の切取を反映済みである。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合 資料1-1 P163 再掲 評価対象斜面の選定方法 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)(2/2)





6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 評価対象斜面の選定結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

第910回審査会合 資料1-1 P164 再掲 82

・グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)の斜面について, 下表の比較を行った結果, ①-①'断面及び⑤-⑤'断面のうち海側の斜面を2 次元動的FEM解析の評価対象斜面に選定した。(詳細をP183~188に記載) 対策工を実施した②-②'断面は、評価フローに基づき、安定解析により対策後のすべり安定性を確認する。

耐震重要施設等に影響するお それのある斜面 グループA (T.P.+15m以下)		影響要因				筋圧さる			
		① 構成する岩級	② 斜面高さ	③ 斜面の勾配	④ シームの 分布の有無	該当する 影響要因	間便法の 最小すべり 安全率	選定理由	
評価対象斜面に選定 2号炉南側切取斜面 (①-①'断面)		C _H , C _M , C _L 級	94m	1:1.5	あり	1, 2, 4	2.41	・C _L 級岩盤が分布すること, 斜面高さが最も高いこと, シームが分布すること, 及び簡便法のすべり安全率 が低いことから, 評価対象斜面に選定する。	
防波壁(西端部)周辺斜面 (③一③'断面) 防波壁(東端部)周辺斜面 (④一④'断面)		C _H , C _M , C _L , D級	76m	1:2.9	なし	1	2.43	 ・⑤-⑤'断面に比べ、斜面高さが高いため、⑤-⑤' 断面に代表させず、①-①'断面との比較を行う。 ・①-①'断面に比べ、表層にD級岩盤が分布するが、 斜面高さが低いこと、平均勾配が緩いこと、シームが 分布しないこと、及び簡便法のすべり安全率が大き いことから、①-①'断面の評価に代表させる。(※) 	
		C _H , C _M , C _L , D級	60m	1:2.8 (一部,1:0.7の 急勾配部あり)	なし	1	2.82		
1号放水連絡通路 防波扉等周辺斜面 (⑤一⑤' 断面)	陸側 すべり	C _H , C _M , D級	25m	1:1.2	なし	1	3.93	 ①一①'断面に比べ,表層にD級岩盤が厚く分布し, 平均勾配が急であるため,①一①'断面に代表させ ず,当該断面の海側すべりとの比較を行う。 ・当該断面の海側すべりに比べ,平均勾配は緩く,表 層のD級岩盤は薄いこと,斜面高さが低いこと,及び 簡便法の最小すべり安全率が大きいことから,当該 断面の海側すべりの評価に代表させる。 	
	<mark>評価対</mark> 海側 すべり	象斜面に選定 C _H , C _M , D級	30m	1:0.9 (一部,1:0.06の 急勾配部あり)	なし	1, 3	1.89	 ・斜面全体はC_M~C_H級主体の堅硬な岩盤で構成されるが、表層にD級が厚く分布すること、1号放水連絡 通路防波扉付近でほぼ直立した斜面が存在すること、 1号放水連絡通路防波扉の方向に流れ盤であること、 及び簡便法の最小すべり安全率が小さいことから、 評価対象斜面に選定する。(※) 	

:番号を付与する影響要因 : 選定した評価対象斜面 :影響要因の番号付与が多い(簡便法のすべり安全率が小さい)

※ 当該断面は、津波防護の障壁となっている地山斜面を兼ねることから、「防波壁及び1号放水連絡通路防波扉の周辺斜面の安定性評価」(令和2年2月28日審査 会合)において、別途、評価対象斜面に選定し、安定解析結果を説明済みである。

6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P165 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 2号炉南側切取斜面(①-①'断面)の比較結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

・C_L級岩盤が分布すること,斜面高さが94mと最も高いこと,シームが分布すること,及び簡便法のすべり安全率が2.41と低いことから,評価 対象斜面に選定する。



- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P166 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 防波壁(西端部)周辺斜面(③一③'断面)の比較結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)
- ・⑤-⑤'断面に比べ,斜面高さが高いため,⑤-⑤'断面に代表させず,①-①'断面との比較を行う。
- ・①-①'断面に比べ,表層にD級岩盤が分布するが,斜面高さが76mと低いこと,平均勾配が1:2.9と緩いこと,シームが分布しないこと,及び簡便法のすべり安全率が2.43と大きいことから,①-①'断面の評価に代表させる。
- ・なお,当該断面は,津波防護の障壁となっている地山斜面を兼ねることから,「防波壁及び1号放水連絡通路防波扉の周辺斜面の安定性 評価」(令和2年2月28日審査会合)において,別途,評価対象斜面に選定し,安定解析結果を説明済みである。



:斜面の断面位置

:すべり方向

凡例



6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P167 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 防波壁(西端部)周辺斜面(④一④'断面)の比較結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

・⑤-⑤' 断面に比べ,斜面高さが高いため,⑤-⑤' 断面に代表させず,①-①' 断面との比較を行う。

・①-①'断面に比べ, 表層にD級岩盤が分布するが, 斜面高さが60mと低いこと, 平均勾配が1:2.8と緩いこと, シームが分布しないこと, 及び簡便法のすべり安全率が2.82と大きいことから, ①-①'断面の評価に代表させる。

・なお、当該断面は、津波防護の障壁となっている地山斜面を兼ねることから、「防波壁及び1号放水連絡通路防波扉の周辺斜面の安定性 評価」(令和2年2月28日審査会合)において、別途、評価対象斜面に選定し、安定解析結果を説明済みである。







6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P168 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す

186

1号放水連絡通路防波扉等周辺斜面(⑤-⑤'断面,陸側すべり)の比較結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

- ・①-①' 断面に比べ, 表層にD級岩盤が厚く分布し, 平均勾配が急であるため, ①-①' 断面に代表させず, 当該断面の海側すべりとの比較を行う。
- ・当該断面の海側すべりに比べ, 平均勾配は1:1.2と緩く, 表層のD級岩盤は薄いこと, 斜面高さが25mと低いこと, 及び簡便法の最小すべり 安全率が3.93と大きいことから, 当該断面の海側すべりの評価に代表させる。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P169 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す (187

1号放水連絡通路防波扉等周辺斜面(⑤-⑤'断面,海側すべり)の比較結果 グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

- ・斜面全体はC_M~C_H級主体の堅硬な岩盤で構成されるが、表層にD級が厚く分布すること、1号放水連絡通路防波扉付近でほぼ直立した 斜面が存在すること、1号放水連絡通路防波扉の方向に流れ盤であること、及び簡便法の最小すべり安全率が1.89と小さいことから、評価 対象斜面に選定する。
- ・なお,当該断面は,津波防護の障壁となっている地山斜面を兼ねることから,「防波壁及び1号放水連絡通路防波扉の周辺斜面の安定性 評価」(令和2年2月28日審査会合)において,別途,評価対象斜面に選定し,安定解析結果を説明済みである。



1号放水連絡通路防波扉等周辺斜面(⑤-⑤)断面)の解析断面位置について

・動的FEM解析の実施に当たり,山体の地震時の挙動を適切に解析に反映するため,⑤-⑤'断面について,直線状の断面となるよう に,北東-南西方向に⑤"-⑤'断面の地質断面図及び解析モデルを作成し,安定性評価を行うこととした。

第901回審査会合

資料1-1 P170 再揭

188



6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P171 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 評価対象斜面の選定方法及び選定結果 グループB(盛土斜面, T.P.+15m以下)

・グループBの斜面は,法尻標高T.P.+15m以下の盛土斜面が1箇所のみであることから,当該斜面において,盛土厚が最大となり,最急勾 配方向となるすべり方向に⑥-⑥'断面を設定し,評価対象斜面に選定した。

なお、液状化対象層である盛土で構成される当該斜面については、地下水位分布の状況を踏まえると液状化しないと考えられるが、2次
 元浸透流解析により設定した地下水位分布状況を踏まえ、有効応力解析により液状化の発生の有無を確認するとともに、液状化影響を考慮したすべり安定性評価を実施する。(「6.5章 液状化影響検討」を参照)





6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合資料1-1 P172 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 評価対象斜面の選定方法 グループC(岩盤斜面, T.P.+44~50m)

・耐震重要施設等に影響するおそれのある斜面の中で,斜面高さが高くなり,最急勾配方向となるすべり方向に⑦ー⑦'断面及び⑧一⑧' 断面の2断面を検討断面に設定し,この中から評価対象斜面を選定した。



緊急時対策所周辺斜面(⑧-⑧'断面,岩級·シーム)

6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 第910回審査会合 資料1-1 P173 再掲 評価対象斜面の選定結果 グループC(岩盤斜面, T.P.+44~50m)

・グループC(岩盤斜面, T.P.+44m~50m)の斜面について下表の比較を行った結果, ⑦-⑦'断面を評価対象斜面に選定した。(詳細を P192, 193に記載)

9

上位クラス施設に影響する おそれのある斜面 グループB(T.P.+44m~50m)	影響要因					筋圧けの	
	【影響要因①】 構成する岩級	【影響要因②】 斜面高さ	【影響要因③】 斜面の勾配	【影響要因④】 シームの分布 の有無	該当する 影響要因	間便法の 最小すべり 安全率	選定理由
<mark>評価対象斜面に選定</mark> ガスタービン発電機建物 周辺斜面 (⑦-⑦'断面)	C _H , C _M , C _L , D級	94	1:1.2, 1:1.5	あり	(1), Q, 3, A	1.51	・⑧一⑧'断面に比べ, D級岩盤が斜面表層に分 布すること, 斜面高さが高いこと, 斜面勾配が 急なこと, 法尻付近にシームが分布すること, 及び簡便法の最小すべり安全率が小さいこと から, 評価対象斜面に選定する。
緊急時対策所周辺斜面 (⑧一⑧'断面)	C _M , C _L 級	25	1:1.5	なし	1	2.90	 ⑦一⑦'断面に比べ、D級岩盤が分布しないこと、斜面高さが低いこと、斜面勾配が緩いこと、シームが分布していないこと、及び簡便法の最小すべり安全率が大きいことから、⑦一⑦'断面の評価に代表させる。
:番号を付与する影響要因		 Rの番号付与が多い(簡便法のすべり安全率	≤が小さい)	: 選定した評	価対象斜面	



ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面)の比較結果 グループC(岩盤斜面, T.P.+44~50m)

・当該斜面は、⑧一⑧'断面に比べ、D級岩盤が斜面表層に分布すること、斜面高さが94mと高いこと、斜面勾配が1:1.2及び1:1.5と急なこと、法尻付近にシームが分布すること、及び岩盤・シームすべりを対象とした簡便法のすべり安全率が1.51と小さいことから、評価対象斜面に選定した。





ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面,岩級・シーム)



・当該斜面は、⑦一⑦'断面に比べ、D級岩盤が分布しないこと、斜面高さが25mと低いこと、斜面勾配が1:1.5と緩いこと、斜面にシームが分 布していないこと、及び岩盤すべりを対象とした簡便法のすべり安全率が2.90と大きいことから、⑦一⑦'断面の評価に代表させる。



断面位置図

6. 周辺斜面の安定性評価 6.2 評価対象斜面の選定 評価対象斜面の選定結果









195)

196)





20 40 60 80 100 (m)
















6. 周辺斜面の安定性評価

6.3 評価方法

6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 3 評価方法
 地下水位の設定方法(1/3)

第910回審査会合 資料1-1 P190 再掲



・周辺斜面の地下水位は、保守的に地表面に設定した荷重条件で安定解析を実施する。



6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 3 評価方法
 地下水位の設定方法(2/3)





6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 3 評価方法
 地下水位の設定方法(3/3)



6. 周辺斜面の安定性評価 6.3 評価方法

すべり安全率の算定





・すべり安全率は、想定したすべり面上の応力状態をもとに、すべり面上のせん断抵抗力の和をすべり面上のせん断力の和で除して求める。

・すべり安全率が評価基準値の1.2を上回ることを確認する。

すべり安全率 = $\frac{\Sigma(すべり面上のせん断抵抗力)}{\Sigma(すべり面上のせん断力)} > 1.2$ を確認する。

6. 周辺斜面の安定性評価 6.3 評価方法 すべり面の設定(1/2)





・シーム等の弱層を通るすべり面は、基礎地盤で設定したものと同様に角度をパラメトリックに設定する。(詳細は次頁参照)



6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 3 評価方法
 すべり面の設定(2/2)

第910回審査会合 資料1-1 P195 再掲 211

・シームを通るすべり面は、検討対象のシームを設定した後、岩盤を切り下がるすべり面を固定点を設けてパラメトリックに設定した。
 ①斜面部に分布するシームを複数設定する。

②斜面法肩を固定点とし、5°~85°の範囲を5°間隔にパラメトリックに設定する。





6. 周辺斜面の安定性評価

6.4 評価結果

6. 周辺斜面の安定性評価 6.4 評価結果 第910回審査会合 資料1-1 P197 再掲 2号炉南側切取斜面(①一①'断面) グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下) (1/2

・平均強度でのすべり安全率



・動的解析の結果,平均強度を用いたすべり安全率は1.2を上回ることを確認した。

6. 周辺斜面の安定性評価 6.4 評価結果 第910回審査会合 資料1-1 P198 再掲 2号炉南側切取斜面(①一①'断面) グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下) (2/2

・強度のばらつきを考慮したすべり安全率

	すべり面形状	基準 ※1 地震動	すべり安全率 【平均強度】 ^{**2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
3	シーム沿いのすべり面(法肩からシームを通って、法尻のC _M 級とC _H 級の岩級境界付近のC _M 級岩盤内を通って	Ss-N1	1.56	1.51
	法尻に抜けるすべり面)	(-,+)	[7.45]	〔7.45〕

※1 基準地震動(-,+)は水平反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

$\left(\right)$	【凡例】		
	: C⊣級 岩盤: Cм級 岩盤	:C⊾級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土: MMR	<u>―</u> :シーム	

・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して,強度のばらつきを考慮して評価を行った結果,すべり安全率は 1.2を上回ることを確認した。

- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.4 評価結果 <u>第910回審査会合資料1-1 P199 再掲</u> 2号炉西側切取斜面(2-2)断面) グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)
 - ・平均強度及び強度のばらつきを考慮したすべり安全率

	すべり面形状	基準 ※1 地震動	すべり安全率 【平均強度】 ^{**2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
1	節便法により設定したすべり面	Ss-D (-,+)	5.89 [8.55]	5.75 [8.55]

※1 基準地震動(-,+)は水平反転を示す。※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

\int	【凡例】		
	:C⊣級 岩盤 :Cм級 岩盤	: C⊾級 岩盤	: D級 岩盤
	: 埋戻土, 盛土: MMR	<u>―</u> :シーム	
\bigcup			

・動的解析の結果,平均強度を用いたすべり安全率は1.2を上回ることを確認した。

・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して、強度のばらつきを考慮して評価を行った結果、すべり安全率は
 1.2を上回ることを確認した。

第910回審査会合 資料1-1 P200 再掲

1号放水連絡通路防波扉等周辺斜面(⑤"一⑤'断面)グループA(岩盤斜面, T.P.+15m以下)

・平均強度及び強度のばらつきを考慮したすべり安全率

	すべり面形状	基準 ※1 地震動	すべり安全率 【平均強度】 ^{**2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
1	値 0 50m 6 50m 50m <	Ss-D (+,-)	1.55 [13.24]	1.30 [13.24]

※1 基準地震動(+,-)は鉛直反転を示す。 ※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

 【凡例】			
:C⊦級 岩盤	: Cм級 岩盤	:C⊾級 岩盤	: D級 岩盤
: MMR			

・動的解析の結果,平均強度を用いたすべり安全率は1.2を上回ることを確認した。

・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して、強度のばらつきを考慮して評価を行った結果、すべり安全率は
 1.2を上回ることを確認した。



2号炉南側盛土斜面(⑥-⑥'断面) グループB(盛土斜面, T.P.+15m以下)(1/2)

・平均強度でのすべり安全率



・動的解析の結果,平均強度を用いたすべり安全率は1.2を上回ることを確認した。

第910回審査会合 資料1-1 P203 再揭

218

2号炉南側盛土斜面(⑥-⑥'断面) グループB(盛土斜面, T.P.+15m以下)(2/2)

・強度のばらつきを考慮したすべり安全率

	すべり面形状	基準 地震動	すべり安全率 【平均強度】**2	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】**2
2	0 50m 弱層(旧表土)を通るすべり面	Ss-N2 (NS) (+,+)	1.94 [24.43]	1.79 [24.43]

※1 基準地震動(-,+)は水平反転を示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

【凡例】			
: C⊣級 岩盤: Cм級 岩	旹盤: C⊾級 岩盤	: D級 岩盤	
: 埋戻土, 盛土 🔜 : MMR	:旧表土	<u> : シーム</u>	

・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して,強度のばらつきを考慮して評価を行った結果,すべり安全率は 1.2を上回ることを確認した。

第910回審査会合 資料1-1 P204 再掲

ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面) グループC(岩盤斜面, T.P.+44~50m) (1/2)

・平均強度でのすべり安全率



※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。 ※2 〔]は,発生時刻(秒)を示す。

・動的解析の結果,平均強度を用いたすべり安全率は1.2を上回ることを確認した。

第910回審査会合 資料1-1 P205 再掲

220

ガスタービン発電機建物周辺斜面(⑦-⑦'断面) グループC(岩盤斜面, T.P.+44~50m) (2/2)

・強度のばらつきを考慮したすべり安全率

	すべり面形状	基準 ※1 地震動	すべり安全率 【平均強度】 ^{※2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}
1	<u> ガスタービン</u> <u> ガスタービン</u> <u> 変遷機建物</u> <u> り</u> <u> り</u> <u> り</u> <u> り</u> <u> り</u> し <u> り</u> し <u> り</u> し し	Ss-N1 (+,+)	2.07 〔7.59〕	1.68 (7.59)

※1 基準地震動(+,+)は反転なしを示す。

※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。



・平均強度を用いたすべり安全率最小ケースに対して,強度のばらつきを考慮して評価を行った結果,すべり安全率は 1.2を上回ることを確認した。



6. 周辺斜面の安定性評価

6.5 液状化影響検討



周波数応答解析(全応力解析, FLUSH)により,過剰間隙水圧比が0.95を上 回る埋戻土(掘削ズリ)について,繰り返し載荷による強度低下を考慮したす べり安定性評価を実施する。

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討対象斜面の選定





・斜面内の地下水位が最も高い2号炉南側盛土斜面を代表断面として、液状化影響検討を実施する。

- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 第910回審査会合資料1-1 P209 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 検討用地下水位の設定 2次元浸透流解析モデル及び物性値の設定(1/2)
- ・液状化影響検討用地下水位を設定するため、2次元浸透流解析(定常解析)を実施した。
- ・解析モデルは下図のとおりとし、地下水位低下設備の機能に期待しない場合の地下水位(3次元浸透流解析結果)を 上回るよう、T.P.+8.5m盤、T.P.+15m盤及びT.P.+44m盤の一部において、地表面に水頭固定境界を設定した。(設定方 法はP226,227参照)
- ・透水係数は、「島根原子力発電所2号炉 地震による損傷の防止[地下水位の設定]」(第872回審査会合, 2020年7月 7日, P211参照)と同様に埋戻土及び岩級毎に設定した。



第910回審査会合資料1-1 P211 再揭



検討用地下水位の設定 2次元浸透流解析モデル及び物性値の設定(2/2

・透水係数は、「島根原子力発電所2号炉地震による損傷の防止[地下水位の設定]」(第872回審査会合,2020年7月 7日)と同様とした。なお、旧表土については、粘性土であることから、不透水性地層相当の透水係数を設定した。

	解析田		【参老】
区分	透水区数	設定方法	計驗結果
	(cm/s)	酸定力法	umyshu不 (cm/s)
構造物, 改良地盤	1×10 ⁻⁵	『管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)※』 に基づき,不透水性地層相当(難透水層)として設定した。不透 水材料として透水係数が1×10 ⁻⁵ cm/s以下であり,適切な厚さを 持つことで不透水性地層と同等以上の遮水の効力を発揮できるとさ れていることから,構造物の透水係数を不透水性地層とした。	
C _H 級	5×10 ⁻⁵	建設時工認の岩盤の透水係数は頁岩・凝灰岩(上層部)及び	4.5×10 ⁻⁵
C _M 級	6×10 ⁻⁴	(下層部)の2種類を設定していたが,今回,3次元浸透流解 析を行うに当たり、解析の精度向上を目的として、敷地の岩級に合	5.6×10 ⁻⁴
C _L 級	1×10 ⁻³	わせて透水係数を設定する。	1.0×10 ⁻³
D級	2×10 ⁻³	D級岩盤の大部分は地表付近に分布する強風化した土砂状の岩 盤であり、その粒度特性を踏まえ、クレーガーの方法により2.8×10- ⁴ cm/s (≒3×10 ⁻⁴ cm/s)を設定していた。しかし、D級岩盤は割 れ目の発達した岩盤と風化の進行した岩盤に大別されるが、粒度 試験12試料のうち割れ目が発達した黒色頁岩は1試料のみで あったため、その特性を透水係数に反映できていないと考える。黒色 頁岩の粒度試験結果から設定した透水係数により、揚水量が低減 する傾向が認められることから、地下水位が高く算定されると判断し、 割れ目が発達したD級岩盤の影響を考慮した透水係数2×10- ³ cm/sを採用する。	1.75×10 ⁻³
砂礫層	4×10 ⁻³	建設時工認では設定されていなかったが、今回、3次元浸透流解 析を行うに当たり、解析の精度向上を目的として現場透水試験を 実施し、透水係数を設定した。	3.6×10 ⁻³
埋戻土 (掘削ズリ)	2×10 ⁻¹	建設時工認の埋戻し土の透水係数は、工学的な観点から岩盤の 透水係数より1オーダー大きな値とすることで地下水位を保守的に 評価することに重点を置き、現場透水試験によらず透水係数を設 定していた。今回、3次元浸透流解析を行うに当たり、解析の精 度向上を目的として現場透水試験を実施し、透水係数を設定した。	1.7×10 ⁻¹
旧表土	1×10-5	粘性土であることから、不透水性地層相当の透水係数を設定した。	_

2次元浸透流解析(定常解析)における透水係数

- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 第910回審査会合資料1-1 P210 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 検討用地下水位の設定 下流側水頭固定境界の範囲
 - 下流側T.P.+8.5m盤及びT.P.+15m盤では、防波壁の設置及び地盤改良を考慮した3次元浸透流解析の結果[※]、地下 水位が地表面まで到達していないが、下流側T.P.+8.5m盤及びT.P.+15m盤では、水頭固定境界を保守的に地表面に 設定する。



ラ炉用側盤工料面周辺の地が (3次元浸透流解析結果)

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 第910回審査会合資料1-1 P210 加筆·修正 ※修正個所を青字で示す 検討用地下水位の設定 上流側水頭固定境界の範囲

・T.P.+44m盤では、3次元浸透流解析結果[※],構内排水路の設置状況及び表面保護工の施工状況(P229,230を参 照)を踏まえると地下水位が地表面まで上昇することはないと考えられるが、流域からの地下水が集水すると考えら れる地点まで、地表面に水頭固定境界を設定した。

※地下水位低下設備の機能に期待しない場合の地下水位、右図の赤破線



6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討用地下水位の設定 降雨条件の設定

228

・盛土斜面部には表面保護工等が施工されていること、及び後背地から流下する地表面の降水は排水路により集水されること(P229, 230を参照)から、盛土斜面部において地表面から降水が浸透する可能性は低いが、2次元浸透流解析による検討用地下水位の解析条件として、地表面水頭固定境界に加え、保守的に発電所における年平均降雨(1,540mm/年)(第872回審査会合(2020年7月7日)資料1-1-1 P26)を考慮する。



2次元浸透流解析(定常解析)の解析条件



(参考)検討用地下水位の設定 上流側水頭固定境界の範囲・降雨条件の設定(構内排水路)

•T.P.+44m盤では、構内排水路が整備されており、排水路より上流の流域からの地表水は排水路により集水する設計 としているため、排水路より下流側は上流からの地表水の影響は軽微である。





構内排水路写真(例示)

※T.P.+44m盤の排水路の集水範囲は林地開発行為変更届より抜粋

構内排水路位置図



(参考)検討用地下水位の設定 上流側水頭固定境界の範囲・降雨条件の設定(表面保護工)

•T.P.+44m盤及び盛土斜面部は,道路部においてアスファルト,盛土斜面部においてコンクリートにより表面保護工が施工されており,降雨等の地表面からの浸透の影響は軽微である。





検討用地下水位の設定 解析結果の検証(1/6) 流域からの集水及び谷筋からの流入による影響

・2次元浸透流解析による検討用地下水位は、地下水位低下設備の機能に期待しない場合の3次元浸透流解析による地下水位を上回っていることから、検討用地下水位は、3次元浸透流解析において考慮されている流域からの集水、谷筋からの流入の影響を踏まえても、保守的な地下水位である。



- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討用地下水位の設定 解析結果の検証(2/6) 観測地下水位との比較
 - ・2次元浸透流解析による検討用地下水位について,島根原子力発電所の地下水位の観測記録との比較を行った。 ・比較する観測孔は,盛土斜面に位置するNo.7孔とした。

・比較の結果,2次元浸透流解析による検討用地下水位は、地下水位の観測最高水位を大きく上回ることを確認した。



2次元浸透流解析による定常水位と島根原子力発電所の地下水位の観測記録との比較結果

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討用地下水位の設定 解析結果の検証(3/6) 既往最大降水量に対する地下水位との比較(1/2)

- ・気象庁観測地点「松江」における既往最大降水量は、日最大1時間降水量(77.9mm/h)が1944年、日最大24時間降水量(306.9mm/24h)が1964年に観測されている。一方、島根原子力発電所の地下水位観測は2014年から実施していることから、気象庁観測地点「松江」における既往最大降水量(日最大1時間及び日最大24時間)に対応した地下水位観測データは得られていない。
- ・このため,島根原子力発電所で観測した降水記録及び地下水位観測記録(No.7孔)を用い,既往最大降水量に対す る地下水位との比較を行った。

島根原子力発電所及び気象庁観測地点「松江」の降水観測記録

	日最大1時間		日最大24時間	
降水量の観測地点	降水量 (mm/h)	観測 年月	降水量 (mm/24h)	観測 年月
気象庁観測地点「松江」	77.9	1944.8	306.9	1964.7
島根原子力発電所	71.5	2020.9	157.5	2020.9

島根原子力発電所における地下水位観測記録

地下さたの		観測最	高水位
超下水位00 観測地点	観測期間	水位 (T.P. m)	観測年月
No.7孔	2014.11~	+7.97	2018.7

【日最大1時間降水量】

- ・島根原子力発電所において,地下水位観測期間中に気象庁観測地点「松江」の既往最大(77.9mm/h)と同程度の降水量(71.5mm/h)が観測されているが,地下水位観測期間中の最高水位はT.P.+7.97mであることから,既往最大の日最大1時間降水が発生した場合の地下水位は,2次元浸透流解析による検討用地下水位(T.P.+26.5m)に比べ十分低いと考えられる。
- 【日最大24時間降水量】
- ・気象庁観測地点「松江」の既往最大の日最大24時間降水量に対応する地下水位観測記録が得られていないため、
 次頁で降水量と地下水位の相関を整理し、既往最大の日最大24時間降水量を想定した場合の地下水位との比較を
 行った。

- 6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討用地下水位の設定 解析結果の検証(3/6) 既往最大降水量に対する地下水位との比較(2/2)
- ・降水量と盛土斜面に位置するNo.7観測孔における地下水位の相関を整理し,気象庁観測地点「松江」の既往最大の日最大24時間降水量(306.9mm/24h)を想定した場合の地下水位との比較を行った。
- ・その結果,降水量と地下水位の関係は下図のとおり1次関数式で近似でき,決定係数R²値が0.78程度と,高い相関関係を示すことを確認したが,評価に当たっては,全データを包絡し保守的となる1次関数式を設定した。
- ・保守性を考慮した1次関数式を用い,既往最大の日最大24時間降水量(306.9mm/24h)を想定した地下水位を予測した結果,下式のとおり,地下水位はT.P.+17.97mとなり,2次元浸透流解析による検討用地下水位(T.P.+26.5m)よりも 十分に低いことを確認した。



降水量と地下水位の関係及び既往最大の地下水位予測結果(算出方法については,次頁参照)

【上図を用いた地下水位の予測結果(No.7孔地点)】 盛土の地下水位 = 平常水位※1+ 既往最大降水量による地下水位上昇量※2 = T.P.+7.97m + 10.00m = T.P.+17.97m < 2次元浸透流解析による検討用地下水位 T.P.+26.5m ※1 保守的にNo.7孔の観測最大水位とする。 ※2 上図の既往最大降水量が降った場合の地下水上昇量10.00mを用いる。



- 水位上昇量として, 盛土斜面部におけるボーリング観測孔(No.7)の記録を用いた。
- 既設のサブドレーンピット近傍の観測孔(No.2, No.6)と比較して、降雨等による水位上昇後、緩やかに低下する傾向がある。
- ボーリング観測孔(No.7)において, T.P.+6m以上の観測記録を対象として, 雨の降り始めの水位を起点とした水位上昇量(下図の赤丸) と、雨の降り始めからの日最大24時間降水量の相関を求めた。



— 地下水位

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 検討用地下水位の設定 解析結果の検証(6/6) まとめ



【流域からの集水及び谷筋からの流入による影響】

・2次元浸透流解析による検討用地下水位は、地下水位低下設備の機能に期待しない場合の3次元浸透流解析による地下水位を上回っていることから、検討用地下水位は、3次元浸透流解析において考慮されている流域からの集水、谷筋からの流入の影響を踏まえても、保守的な地下水位である。

【観測地下水位との比較】

・2次元浸透流解析の検討用地下水位は、地下水位の観測最高水位を大きく上回ることを確認した。

【既往最大日最大1時間降水量に対する地下水位との比較】

・気象庁観測地点「松江」の既往最大の日最大1時間降水量に対しては、島根原子力発電所でも同程度の降水量が観測されていることから、既往最大の日最大1時間降水量を想定した場合も、盛土斜面に位置するNo.7観測孔の地下水位は観測最高水位(T.P.+7.97m)と同程度と推測されるため、2次元浸透流解析による検討用地下水位(T.P.+26.5m)に比べ十分低いと考えられる。

【既往最大日最大24時間降水量に対する地下水位との比較】

・保守性を考慮した1次関数式を用い、日最大24時間降水量が降った場合の地下水位との比較を行った結果、地下水位はT.P.+17.97mとなり、2次元浸透流解析による検討用地下水位(T.P.+26.5m)よりも十分に低いことを確認した。

以上のことから、2次元浸透流解析(定常解析)の入力条件である水頭固定境界の範囲及び降雨条件は、保守性が あり妥当である。



・No.7観測孔は、岩盤内の地下水位を観測するため、岩盤中の塩ビ管をストレーナ加工している。





液状化影響検討用地下水位は、十分に保守的な設定としていることから、これ以上地下水位が上昇するおそれはないと考えるが、水位観測を継続実施し、観測水位が検討用地下水位を上回らないことを確認する。

・水位観測に当たっては、No.7観測孔近傍に観測孔を追設し、T.P.+44m盤において盛土部分の水位を、より確実に観 測できるようにする。



6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 第910回審査会合資料1-1 P217加筆·修正 ※修正箇所を青字で示す 液状化発生の有無の確認(1/14) 有効応力解析の解析条件 23

- ・有効応力解析(時刻歴非線形解析, FLIP)により,液状化の発生の有無を確認した。
- ・液状化検討範囲は、2次元浸透流解析(定常解析)結果に基づく検討用地下水位以下の埋戻土とした。
- ・解析用要素分割図は以下のとおり、岩級、岩相、埋戻土、旧表土及びシームをモデル化した。
- ・埋戻土以外の要素の解析用物性値は,全応力解析(等価線形解析,FLUSH)と同様とした。ただし,地下水位以浅の要素の単位体積重量は,湿潤重量とした。
- ・地震動は、継続時間が最も長い基準地震動Ss-Dとした。(P121参照)


6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 <u>第910回審査会合資料1-1 P218 再掲</u> 液状化発生の有無の確認(2/14) 有効応力解析における液状化特性(1)



2号炉南側盛土斜面 試料採取位置



・盛土の液状化特性については、防波壁周辺の埋戻土と2号炉南側盛土斜面の盛土の粒度特性が同等であることを踏まえ、簡易設定法に基づく液状化強度曲線(「島根原子力発電所2号炉地震による損傷の防止[地盤の液状化強度特性]」(第850回審査会合、2020年3月17日))と同一の液状化強度曲線を用いることとした。



解析に使用した液状化パラメータ

解析に使用した液状化強度曲線



・時刻歴非線形解析(有効応力解析, FLIP)の結果,法尻よりも斜面奥側の要素の過剰間隙水圧比は,概ね0.5程度であるため,盛土斜面部は深部も含めて液状化の可能性は低いと評価できる。

・過剰間隙水圧比が0.95を超えた要素は、法尻より北側のT.P.+15m盤に多数認められる。



過剰間隙水圧比

※各要素ごとの過剰間隙水圧比の時刻歴最大値を表示 すべり安全率が最小となるSs-D(水平反転)



・法尻付近において、最大過剰間隙水圧比が0.95以上となる要素を抽出し、有効応力経路を確認した結果、せん断応力の発生に伴って剛性の回復が認められること及び平均有効主応力がゼロにならないことから、サイクリックモビリティの様相を呈していることを確認した。





6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討

第910回審査会合資料1-1 P222 再掲

液状化発生の有無の確認(6/14) 有効応力解析結果(せん断応力~せん断ひずみ)

・抽出点①及び抽出点②について、せん断応カーせん断ひずみ関係を確認した結果、せん断ひずみが大きくなるとせ ん断応力の急増が認められることから、サイクリックモビリティの様相を呈していることを確認した。



最大過剰間隙水圧比分布図



せん断応力~せん断ひずみ(抽出点①)

せん断応力~せん断ひずみ(抽出点②)

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 第910回審査会合資料1-1 P223 再掲 液状化発生の有無の確認(7/14) 有効応力解析結果(過剰間隙水圧比)

・抽出点①及び抽出点②について、過剰間隙水圧比の時刻歴推移を確認した結果、過剰間隙水圧比の上昇は比較的 緩やかであり、過剰間隙水圧比が上下する現象(せん断ひずみの発生に伴う有効応力の回復)が確認されること等か ら、サイクリックモビリティの様相を呈していることを確認した。



過剰間隙水圧比(抽出点①)

過剰間隙水圧比(抽出点②)

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 液状化発生の有無の確認(8/14)【参考】液状化判定結果 ^{資料}



道路橋示方書に基づき液状化評価対象層を 抽出した。液状化の判定を行う必要がある土層 は砂礫層のみである。

地層名	50%粒径 (平均) (mm)	10%粒径 (平均) (mm)	細粒分含有率 (平均) (%)
埋戻土 (掘削ズリ)	16.5	-	-
砂礫層	9.1	0.0651	15.6



液状化評価の対象層の抽出結果 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編) ((社)日本道路協会, H24.3)

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 液状化発生の有無の確認(9/14)【参考】細粒分含有率の比較

細粒分含有率:埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験試料採取 位置の平均値及び-1σ値は,周辺調査位置を含めた敷地全体(敷地 全域における埋戻土(掘削ズリ)に対する調査位置)と同等である。





第910回審査会合

凡例	
	: 平均値
	:平均值±1σ



6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討 液状化発生の有無の確認(10/14)【参考】用語の定義



■レベル2地震動による液状化研究小委員会活動成果報告書(土木学会,H15)⁽⁵⁾では,地盤の 液状化及びそれに関連する事象の定義として,以下のように記載されている。

【液状化】

地震の繰返しせん断力などによって, 飽和した砂や砂礫などの緩い非粘性土からなる地盤内での間隙水 圧が上昇・蓄積し, 有効応力がゼロまで低下し液体状となり, その後地盤の流動を伴う現象。

【サイクリックモビリティ】

繰返し載荷において土が「繰返し軟化」する過程で,限られたひずみ範囲ではせん断抵抗が小さくなって も、ひずみが大きく成長しようとすると、正のダイレイタンシー特性のためにせん断抵抗が急激に作用し、 せん断ひずみの成長に歯止めがかかる現象。主に、密な砂や礫質土、過圧密粘土のように正のダイレイ タンシー特性が著しい土において顕著に現れる。

【繰返し軟化】

繰返し載荷による間隙水圧上昇と剛性低下によりせん断ひずみが発生し、それが繰返し回数とともに 徐々に増大するが、土の持つダイレイタンシー特性や粘性のためにひずみは有限の大きさにとどまり、大き なひずみ範囲にいたるまでの流動は起きない。



繰返し載荷による地盤の状態



液状化発生の有無の確認(11/14)【参考】地盤のダイレイタンシー特性の概要 (11)



地盤のダイレイタンシー特性の概要

6. 周辺斜面の安定性評価 6.5 液状化影響検討

液状化発生の有無の確認(12/14)【参考】サイクリックモビリティについて



- サイクリックモビリティは、その現象の違いから一般的に液状化とは区別されている。
- サイクリックモビリティとは、砂などの繰返し載荷において、有効拘束圧がゼロに近づいてから、載荷時にせん断剛性の回復、除荷時に有効応力の減少を繰り返していくが、ひずみは有限の大きさにとどまる現象であり、液状化とは区別して用いられることがある。(地盤工学会、H18)⁽⁶⁾
- 地盤の液状化は、ゆるい砂地盤が繰り返しせん断を受け、せん断振幅が急増し、地盤全体が泥水状態となり、 噴砂や噴水を伴うことが多いので、現象的にサイクリックモビリティとは異なる。(井合、H20)⁽⁷⁾
- サイクリックモビリティにおいて、有効応力がゼロになるのは、せん断応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力が 作用している間は有効応力が存在するので、間隙水圧比が100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な 剛性を保持する。(吉見、H3)⁽⁸⁾
- 密詰めの場合には大ひずみは生じない。一時的に有効拘束圧が0になっても、その後にせん断力を加えると負の過剰間隙水圧が発生して有効拘束圧が増加(回復)し、有限の小さなひずみ振幅しか発生しない。この現象を"サイクリックモビリティー"と呼んで液状化と区別することもある。(安田、H3)⁽⁹⁾

○:該当する ×:該当しない

		繰返し軟化		
判定項目	液状化		サイクリック モビリティ	非液状化
・間隙水圧が上昇・蓄積する。 (過剰間隙水圧比95%を超え る。)	0	0	0	×
・有効応力がゼロまで低下する。	0	×	0	×
・液体状となり流動する。 (ひずみが急増する。)	0	×	×	×
・正のダイレイタンシー特性によりせん 断抵抗が作用する。 (有効応力が回復する。)	×	0	0	0

液状化発生の有無の確認(13/14)【参考】液状化試験のイメージ(1)





液状化試験の例(液状化する場合)

1) 井合進: サイクリックモビリティ, 地盤工学会誌, H20.10

液状化発生の有無の確認(14/14)【参考】液状化試験のイメージ(2)



第910回審査会合 資料1-1 P230 再掲

液状化試験の例(繰返し軟化(サイクリックモビリティを含む)の場合) 1)井合進,飛田哲男,小堤治:砂の繰返し載荷時の挙動モデルとしてのひずみ空間多重モデ ルによるストレスダイレイタンシー関係,京都大学防災研究所年報,第51号 6. 周辺斜面の安定性評価
 6. 5 液状化影響検討
 すべり安定性評価(1/2)

第910回審査会合 資料1-1 P231 加筆・修正 ※修正個所を青字で示す



・有効応力解析の結果、斜面法尻付近において過剰間隙水圧比が0.95以上となる地盤要素については、サイクリックモビリティの様相を呈することを確認したが、念のため、以下に示す条件により、全応力解析結果に基づくすべり安定性評価を実施した。

【検討条件】

- ・有効応力解析の結果,一度でも過剰間隙水圧比が0.95を超えた要素については,繰り返し載荷により強度低下が生じたものとみなし,2 次元動的FEM解析においてすべり面沿いの起動力及び抵抗力をゼロとする。
- 液状化影響を考慮する範囲については、基準地震動の反転を考慮して実施した有効応力解析結果それぞれにおいて、過剰間隙水圧が
 0.95を超えた全要素を包絡するように設定する。
- ・すべり面の設定は、P210に示すとおり、簡便法により網羅的に探索する。液状化影響を考慮する範囲は、2次元動的FEM解析と同様、す べり面沿いの起動力及び抵抗力をゼロとする。



6. 周辺斜面の安定性評価 6. 5 液状化影響検討 すべり安定性の評価(2/2)

第910回審査会合 資料1-1 P232 加筆・修正 ※修正個所を青字で示す



すべり面形状	基準 地震動 ^{※1}	すべり安全率 【平均強度】 ^{※2}	すべり安全率 【ばらつきを考慮 した強度】 ^{※2}		
過剰間隙水圧比0.95以上の範囲 最小すべり安全率のすべり面	Ss−D (−,+)	1.61 [13.15]	<mark>1.56</mark> [13.15]		
【凡例】 □:CH級岩盤 □:Ch級岩盤 □:Ch級岩盤 □:D級岩盤					
※1 基準地震動(+,+)は反転なし, (-,+)は水平反転, (+,-)は鉛直反転, (-,-)は水平反転かつ鉛直反転を示す。					
※2〔〕は,発生時刻(秒)を示す。					

章を参照)



7. まとめ

7. まとめ



<基礎地盤>

- 1. 将来活動する可能性のある断層等の有無
- 評価対象施設が設置される地盤には、将来も活動する可能性のある断層等が露頭していないことを確認した。
- 2. 地震力に対する基礎地盤の安定性評価 地下水位の分布を踏まえ,液状化影響も考慮した基礎地盤のすべり安定性評価を実施した結果,想定される地震動 に対して,評価対象施設の安全機能が重大な影響を受けないことを確認した。
- 3. 周辺地盤の変状による重要施設への影響評価 地震発生に伴う周辺地盤の変状による建物・構築物間の不等沈下,液状化,揺すり込み沈下等により,評価対象施 設の安全機能が重大な影響を受けないことを確認した。
- 4. 地殻変動による基礎地盤の変形の影響評価 地震発生に伴う地殻変動解析による基礎地盤の傾斜及び撓みにより,評価対象施設が重大な影響を受けないことを 確認した。

<周辺斜面>

- 地震力に対する周辺斜面の安定性評価 地下水位の分布を踏まえ,評価対象施設の周辺斜面が液状化しないことから,液状化影響を考慮しないすべり安定 性評価を実施した結果,想定される地震動の地震力により崩壊しないことから,当該施設の安全機能が重大な影響 を受けないことを確認した。
- 2. 液状化影響検討
- 液状化影響検討の結果, 盛土斜面が液状化しないこと, 及び仮に液状化したとしても十分な安全性を有していること を確認した。
- なお、液状化影響検討に用いる検討用地下水位を観測水位が上回らないよう、観測孔により継続的に確認する。
- ・以上のことから、島根原子力発電所2号炉の評価対象施設の基礎地盤及び周辺斜面は、基準地震動による地震力 に対して十分な安定性を有しており、設置許可基準則第3条、4条、38条、及び39条に適合していることを確認した。

参考文献



- (1)阿部真郎・林一成(2011):近年の大規模地震に伴う地すべりの運動形態と地形・地質的発生の場, 日本地すべり学会誌,48巻, p.52-61
- (2) 土木学会(2009): 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術<技術資料>,土木学会原子力土木研究委員会, 2009
- (3) Rongjiang Wang, Francisco Lorenzo Martin and Frank Roth (2003): Computation of deformation induced by earthquakes in a multi-layered elastic crust FORTRAN programs EDGRN/EDCMP, Computers and Geosciences, Vol.29, pp.195–207
- (4) 宅地防災マニュアルの解説: 宅地防災マニュアルの解説[第二次改訂版][Ⅱ], [編集] 宅地防災研究会, 2007
- (5)土木学会,H15:過剰間隙水圧の発生過程が地盤の地震応答に与える影響,土木学会地震工学委員会レベル2
 地震動による液状化研究小委員会レベル2地震動による液状化に関するシンポジウム論文集,pp397-400,H15.6
 (6)地盤工学会,H18:地盤工学用語辞典,pp219-220,H18.3
- (7) 井合進,H20: サイクリックモビリティCyclic Mobility, 地盤工学会誌, 56-8, H20.3
- (8)吉見吉昭,H3:砂地盤の液状化(第二版),技報堂出版,H3.5
- (9) 安田,H3: 液状化の調査から対策工まで, 安田進, 鹿島出版会, H3.5